

連結貸借対照表 (平成22年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	10,517	流動負債	5,973
現金及び預金	1,739	買掛金	2,796
預け金	4,699	短期借入金	260
売掛金	616	一年以内に返済する長期借入金	235
商品	2,021	リース債務	83
繰延税金資産	297	未払法人税等	161
その他	1,143	未払消費税	140
固定資産	22,478	賞与引当金	187
有形固定資産	13,524	役員賞与引当金	19
建物及び構築物	8,220	商品券等回収損失引当金	39
機械装置及び運搬具	10	ポイント引当金	124
器具備品	1,008	その他	1,925
土地	3,149	固定負債	4,326
リース資産	1,116	長期借入金	90
建設仮勘定	17	リース債務	1,094
無形固定資産	243	退職給付引当金	2,750
ソフトウェア	181	役員退職慰労引当金	128
その他	62	その他	263
投資その他の資産	8,710	負債合計	10,300
投資有価証券	459	(純資産の部)	
差入保証金	2,617	株主資本	26,078
差入敷金	3,665	資本金	9,022
前払年金費用	800	資本剰余金	8,061
繰延税金資産	968	利益剰余金	9,056
その他	199	自己株式	△ 61
資産合計	32,996	評価・換算差額等	△ 3,382
		その他有価証券評価差額金	68
		土地再評価差額金	△ 3,451
		純資産合計	22,695
		負債及び純資産合計	32,996

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで)

科 目	金 額	金 額
売 上 高	百万円	百万円 81,524
売 上 原 価		60,030
売 上 総 利 益		21,493
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,099
営 業 利 益		1,393
営 業 外 収 益		292
受 取 利 息 及 び 配 当 金	56	
そ の 他	235	
営 業 外 費 用		67
支 払 利 息	14	
そ の 他	53	
経 常 利 益		1,617
特 別 損 失		485
減 損 損 失	400	
固 定 資 産 除 却 損	41	
棚 卸 資 産 評 価 損	29	
そ の 他	13	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,132
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	111	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,263	△ 1,152
当 期 純 利 益		2,285

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年2月28日残高	9,022	8,061	7,263	△ 52
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△ 492	—
当期純利益	—	—	2,285	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 9
自己株式の処分	—	0	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,792	△ 9
平成22年2月28日残高	9,022	8,061	9,056	△ 61

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年2月28日残高	24,294	159	△ 3,451	21,002
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 492	—	—	△ 492
当期純利益	2,285	—	—	2,285
自己株式の取得	△ 9	—	—	△ 9
自己株式の処分	0	—	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	△ 90	—	△ 90
連結会計年度中の変動額合計	1,783	△ 90	—	1,692
平成22年2月28日残高	26,078	68	△ 3,451	22,695

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

<連結計算書類作成のための基本となる事項に関する注記>

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社（2社）を連結範囲に含めております。
当該子会社2社は、株式会社東武フーズ、株式会社東武警備サポートであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全社平成21年12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。
ただし、平成22年1月1日から連結決算日である平成22年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商 品）	主に売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
〃 （貯蔵品）	最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価については、従来、商品については主として売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益が28百万円減少し、税金等調整前当期純利益が58百万円減少しております。

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 4～14年 器具備品 3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

④投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生した期より費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の処理方法

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

6. その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

7. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しておりますが、「貯蔵品」については、重要性が低いことから、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」は、2,011百万円、「貯蔵品」は、29百万円であります。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金	10百万円
なお、担保付債務はありません。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,787百万円
3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

 - (1) 株式会社東武ストア

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。	
	再評価を行った年月日	平成14年2月28日
 - (2) 株式会社東武警備サービス

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。	
	再評価を行った年月日	平成13年12月31日

なお、株式会社東武警備サービスが計上しておりました土地再評価差額金△1,544百万円は平成14年4月5日付けの吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。
 - (3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △433百万円

<連結損益計算書に関する注記>

減損損失

(1) 概要

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、電話加入権	埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- | | | |
|-------------|---------|--------|
| (3) 減損損失の金額 | 建物及び構築物 | 374百万円 |
| | その他 | 25百万円 |
| | 計 | 400百万円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 70,521,442株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	492	7	平成21年2月28日	平成21年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年4月13日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 702百万円

②1株当たり配当額 (創業50周年記念配当3円を含む) 10円

③基準日 平成22年2月28日

④効力発生日 平成22年5月7日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額

322円86銭

2. 1株当たり当期純利益

32円50銭